

バロー売上高1兆円目標

2030年、ECや商品力強化

中長期経営方針

バローホールディングスは12日、2030年3月期に売上高に当たる営業収益を1兆円超、経常利益500億円超を目標とする中長期経営方針を発表した。顧客との接点強化や電子商取引（EC）の充実を進め、グループ全体で地域をつなぐ「バロー経済圏」の構築、商品力で選ばれる企業デステーション・カンパニーを目指す。（山本貴史）

目標達成の足掛かりとなる22年3月期から3年間の中期経営計画も発表。最終年の24年3月期に営業収益7800億円、経常利益310億円達成を目標に定め、商品力の向上、顧客との接点強化、生産性の改善を重点施策とした。

商品力の向上は、スーパーマーケットのデステーション・ストア（来店動

機となる商品・カテゴリーを持つ店）への転換推進のため、年間30店程度の既存店改装を実施。高度な商品知識や販売技術を持つ人材を育成・処遇する研修や人事制度を運用する。製造機能の強化、サプライチェーン（供給網）の情報連携も進める。

顧客との接点強化ではECを自社サイトと、他社と

連携したサイトの両面で充実を図る。自社電子マネー「ルビット」のアプリ活用や会員の購買データを使ったデジタル販促にも取り組む。生産性は、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）や人工知能（AI）による業務の自動化、簡素化を進めて改善につなげる。

また、30年3月期にサプライチェーンの展開によって排出される温室効果ガスを21年3月期比で40%削減、食品廃棄物を17年3月期比で45%削減する目標も打ち出した。

田代正美会長兼社長は30年を見据えて「さまざまな環境の変化が予想以上に速い。変化に対応するスピードを上げることが重要な課題」と述べた。